平成２３年５月１７日（火）　福岡中学校　参加者２６名
１９：００　開　会 ・市長あいさつ ・自己紹介（副市長、教育長、総合政策部長） ・テーマに対する説明（総合政策部長）
参加者：3 月 11 日の東日本大震災当日、どんな状況で施設開放の判断を下したのか、そのときの気持ちを教えてほしい。 市　長：1 回目の揺れのときには本会議中であり、議場にいました。ほかにも傍聴人、議員、職員がいました。普段の揺れとは違うと感じ、まずは扉を開けさせて皆で庁舎前駐車場へ避難。その時、人生で初めて地面が動いているのを体感しました。その後、県との緊急連絡手段のあるくらし安全課へ移動し、市内公共施設の情報収集や幹部職員らで対応策を協議しました。 東武鉄道が不通であることを知り、まずは帰宅困難者用に上福岡西公民館と駅前サービスセンターを開放することを決め、その後コスモスホールと同３階スペースについても商工会へ依頼し、解放してもらった。その時は、大きな被害はなかったものの、今後どうしていこうか、という思いでした。 児童館や保育所にも迎えに来ることができない親たちの影響から帰ることのできない子どもが続出。電話も不通状態であり親御さんからの連絡手段もなかった。市内保育所でいえば、幸い東地区の停電はなかったが、西地区は亀久保保育所以外が停電しました。慣れた環境である各保育所にて避難していたが、日が暮れるころには、亀久保保育所へ集まった。いつ停電や電車が復旧するのかをとにかく心配していました。 高層建物には、給水車を配備した。一番の気がかりは消防本部とも連絡がとれなかったこと。やっと連絡がとれたかと思ったら、「倒壊の危険から消防車両を建物から出した」との報告。 あのときは、担当からの判断に対応するのが精いっぱいで、自宅がどうなったのかを忘れていたほど協議、調整、決断などに目まぐるしく対応していたような状況でした。 参加者：震災以後、地域や住民の司令塔である役所の耐震性強化に関する合意形成は、日本全国にできあがっていると思うが、本庁と支所のスケジュールがなぜ違うのか。 市　長：優先順位の付け方によると思います。いままで本庁・支所とも耐震性を満たしていないのは認識していたが、子どもたちを優先させ、まず学校耐震化を進めてきた。２４年度中にすべての小中学校が完了予定です。 支所、本庁ともに消防本部も耐震基準を満たしていない現状であるが、消防本部にある指令装置が更新時期を迎えている。現在は消防本部庁舎では

倒壊の危険があるため、訓練別棟に設置している。平成19年に作成された適正配置計画によると２市１町にある消防署６か所のうち、支所に消防本部を配置することで鶴ケ岡分署を統合でき、5 署体制にできる。効率的な消防体制であり消防力の強化にもつながるものであります。
現時点での選定先で有力なのは支所付近。あの周辺で 5,000 ㎡では民地はない。議会にも諮らせてもらっている。それがいままでの流れです。本来なら、本庁舎も早く耐震基準を満たさねばならないところであり、昨日のミーティングでも「本庁舎の耐震化が遅すぎるのでは」との指摘をいただいたところです。

参加者：支所の複合施設について。現在、フクトピアの多目的ホールは奪い合って使用している状態。支所にも多目的ホールを入れてもらえるとありがたい。西口サービスセンターにもあるが値段的なものもあり、利用者は少ないのでは。また、地震のときには公衆電話が優先となるので、それを生かさない手はない。

市　長：展示ルームやコスモスホールも同じ状況であると認識しています。需要に対して供給が足りていないのが現状だと思います。
公衆電話の有効活用についてですが、現在公衆電話が激減している状況であるのはみなさんもご承知のとおりで、今後は公衆電話のありかたも課題であります。また、無線機の設置も検討しているところです。

部　長：公衆電話の補足ですが、ＮＴＴからは災害時優先電話の番号をもらっていますが、連絡を取ろうとしても相手の問題もあり、難しいと感じました。

参加者：配布資料９ページについてだが、新築する際、用地取得せず、現在の場所で新築すれば十分間に合うのではないか。

部　長：用地取得しない場合であっても場所の選定にともなう市民の合意形成が必要不可欠であり、時間的には間に合わないかもしれません。
現状の敷地での新築に関しても調査を実施する予定であり、今回の資料は目安として活用いただければと思います。本庁舎の場所の位置付けも合併した本市には議論が必要であり、敷地内建て替えもひとつの手段として検討していきます。

副市長：すぐに場所が決まればいいが、２年かかると間に合わない。工事自体は最低３年かかります。免震、耐震の場合、工期短縮は可能であります。
ちなみに、県庁の耐震工事の際は騒々しい工事音の中で職務を行った。しかし、県は対住民はさほどないためできたようなもの。市であれば、電話

や窓口業務からもあの状況で職務を行うのは難しいと思う。仮設庁舎は必要かと思います。教育や土木の一元化も必要であり、その面積も必要となります。ふじみ野市のためにどの手法がいいのか、調査していく必要があります。

参加者：建て替えは必要だと思うが、どこに位置するかが重要。東台小は耐震。東台小を東原小に戻し、空いた東台小を仮の庁舎として利用してはいかがか。それなら他に用地を探す必要ないと思うのだが。

副市長：もともと小学校建設のために国庫補助を受けているので、簡単に目的外利用はできません。30年程度は学校としての利用に限られるだろう。また、学校区もあるのでＰＴＡの了解も必要になります。提言の一つではありますが、なかなか難しいのが現実です。そもそも新築だとどこに本庁舎を構えるのか、という点から出発しなければならない。市民の意見をまとめ上げるのには時間がかかるようで、他の合併市でも進んでいないのが現実です。

市　長：いい提言だと思います。これからのふじみ野市がどうあるべきかにつながる議論。本市は1対1で対等合併した数少ない自治体であることを踏まえる必要があります。
また、一部事務組合で行っている業務でありわかりづらいかもしれないが、市の業務において消防業務の優先順位は1番であるにも関わらず、消防本部が未だに耐震性を満たしていないのは問題であります。2市1町に関する事案なので、調整にも時間を要するのは仕方ないことですが、もっと早く取りかかるべきものであったと思います。
仮に本庁舎を市の中心部へ設置した場合、現在の本庁舎や他の人口密集地などにも窓口が必要であると感じています。しかし、震災により、被災地は最低でも数十兆円規模の予算投入を必要としているので、交付税減額などの影響は当然あると思います。合併特例債といえども借金に変わりないですが、行政の効率性を高めるとき、本庁舎をどこにするかについては合意形成の時間が足りないので、まずは消防という優先順位の高いところをやり、本庁舎についてもしっかりとした対策を取っていきたいと思います。
持続可能なふじみ野市とするため、議会や行政だけでなく、住民の皆さんから様々な意見を聞きながら「防災」という非常に重要な事柄についても決めていきたいです。

司　会：せっかくの機会なので、地域の課題や市政への提言、身近な話題などでも結構ですので聞かせてください。

参加者：災害時の司令塔である役所が倒壊したのではどうしようもないので、耐震や消防は緊急の課題であるので積極的に進めてほしい。
震災当日、地域に津波はなかったが、瓦が落ちるなどの被害は見受けられたので、2 回地域を巡回した。これからは節電が重要であると思うが、被災地から勉強させてもらったことを今後地域で生かしたい。

市　長：ありがたいご意見。本市は震度 4.3 だったが、県内でも震度 5 以上揺れた自治体もあった。久喜市では液状化、秩父市役所では本庁舎が被災し、建て替えなければならない状況と聞いています。今回のような広範囲の被災も想定し、相手があってのことではあるが、防災協定を結ぶ必要性を感じています。
職員による清掃ボランティアでは、派遣先である石巻市からも仮設トイレの汚物処理が支援要請の一つとしていただいた。あの大震災を経験したことによる課題も見えてきたので、行政には課題をまとめさせるつもりです。その際は、市民の皆さんからもご意見を聞かせてもらいたいと思います。

参加者：1 点目は、現在の場所に本庁舎を新築する場合の長所や短所、期日など具体的に示してもらえると判断しやすいと思う。
2 点目は、防災無線は風向きにより聞こえないときがあるが、市全体に聞こえているのかが心配。逆に隣町の放送が聞こえることもある。
3 点目は、甲斐市などとの防災協定は素晴らしいと思う。さらに、九州や四国、ひいては海外とも同様の協定を結んでもいいのでは。

市　長：1 点目の具体的に示してもらいたいとのご指摘ですが、耐震診断結果を受け、さまざまな方策を検討しているのが現段階。そのひとつとして市民の意見を聞かせてもらうのがタウンミーティング。簡単に判断できる類のものではないので、タウンミーティング以外にも市民検討会議などを通じ、意見を聞かせてもらいたい。その上で、ふじみ野市にとって 1 番良い選択をしたいと考えています。
2 点目の防災無線については、同様の意見を多数いただいていて、風向きによっても聞き取りやすさが違うのは認識しているところです。しかし、うるさいとの意見もいただいており、以前は正午にサイレンを鳴らしていたが、それを止めたのも、様々な勤務形態がある現代における昼間に寝る人たちに配慮してのものであり、今以上におおきな音を鳴らすことは難しいのが現状です。
3 点目については、相手があってのことではあるが、ご指摘の通りだと思います。

参加者：現在、勤労福祉センターに備蓄してある防災備品を小学校などの空き教室

へ移動させたほうが、被災時に有効に活用できるのでは。

教育長：くらし安全課と調整する必要があるが、空き教室はあるので防災時に有効な利用方法として検討する必要があると思います。

市　長：（閉会あいさつ）